

# 特集に当って

森村 英典

本誌ではORの教育がとりあげられた例はあまり多くないようである。最近では1980年の第25巻にシリーズとして6回、昨年1983年の8月号にニュースといずれも2ページものが目につく程度である。前者の第1回と後者のニュースでは神戸商大の真鍋竜太郎氏より同大学の管理科学科における具体的な授業の例と20周年を迎えての状況などが紹介されている。また前者のシリーズの5、6回目は慶大と早大のビジネススクールについての紹介になっている(同年5月号および12月号)。

ORの発展のために、その教育もゆるがせにできないことは自明であり、その割に本誌へのとりあげ方が少ないということから、編集委員会でこのテーマの特集を考えつかれたのかもしれない。そのへんの経緯は知らないが、とにかく本号特集のアレンジをおおせつかった。

ORの教育は、大学・企業・学協会等の団体といった何本立てかで行なわれているが、それらの間の意思疎通は必ずしも完全とはいえないような気がする。そこで、その間の情報交換をはかりたい。この考え方は編集委員会の考えとも一致したようであるので、アレンジの役をお引き受けし、その線に沿って特集を組んだのが、この号である。

大学でのOR教育は、数学的手法に重点があるのは当然としながらも、その程度等については、さまざまな議論が絶えない。筆者は、かつて本誌の論文紹介欄に、HallとHessの“OR/MS: Dead or Dying?”という論文(Interface, 8, 3, 1978)を紹介したことがある。(本誌23巻11号)それは、ORの現場と大学での教育・研究とがますます乖離してゆくことを憂い、いくつかの対策を提唱したものであった。この論文にかぎらず、こういった論調のものは多いように思われる。

そこで、今回の特集は、理論と実際のウエイトの置き方やそれらの融合についての工夫といったところに焦点を合わせて、わが国の諸大学におけるOR教育の実態を紹介しようと考えたのである。

その観点からながめると、社会人を積極的に受け入れてORの教育をしている大学院が、筆者の知るかぎりでは4つある。慶応義塾大学・経営管理研究科、早稲田大学・システム科学研究所、埼玉大学・政策科学研究科、筑波大学・社会工学研究科の4つである。そこで、この4大学における実情をご報告いただくことをメインとした。社会人入学の実情(人数・職歴・動機・環境・入試制度・入試結果・入学後の勉強状況等)や、その人たちを含む学生に行なわれているOR教育の特徴、到達度といった点について、差支えない範囲でやや個別にわたってお書きいただくようお願いした。その際、社会人教育全般についてのご意見や、OR学会員に対し社会人教育について訴えたいことがあれば自由にお書きいただくのも結構、というような文言をつけ加えた。幸い、4大学とも快諾され、特集の骨ができた。

もう1つの柱は、アンケートによる各大学のカリキュラム等の収集である。考えてみると、この種の調査がかつて一度も実行されなかったというのも不思議な気がする。といて、あまり構えてしまうとご回答をいただきにくいとも思い、とにかくやってみる、というつもりで不完全を承知のうえでアンケート調査を行なった。幸い、過半数の方のご回答をいただき、全国の諸大学で行なわれているOR教育の一端はかなりはっきりとしたように思う。

これについては変な加工をして情報を減らすことのないよう留意しながらまとめさせていただいたつもりである。

第3の柱として、IFORSに設置されているEducation Committeeについて、その活動状況を、日本OR学会を代表してこの委員会に参加しておられる柳井浩氏をわざわざ報告していただいた。同時に、この委員会のBrown委員長が昨年来日されたので、その様子もニュースとしてつけ加えていただいた。

以上、大きくいえば3つの柱について、わが国の大学におけるOR教育の実情を探ることを試みたが大学におけるOR教育をとっても、まだまだ他の視点からとりあげる必要もあると思われるし、企業内教育についても繰返したりあげられてよいテーマであると思われる。今後、機会あるごとに、そのような試みがなされることを期待している。